

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	地域企業応援プロジェクト		
予算額	34,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業企画室(222-3325) 商工部 中小企業振興課(222-3329) 商工部 伝統産業課(222-3337) 新産業振興室(222-3324)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市が平成28年度に創設した「京都市中小企業未来力会議」(現・京都市地域企業未来力会議)では、意欲ある若手・中堅経営者が核となり、伝統産業から先端産業、サービス業など幅広い業種の垣根を越えて、新たなビジネスの創出を目指している。</p> <p>このような中、平成30年9月の同会議において、企業規模に関わらず、地域と共に継承・発展する「地域企業」の理念を掲げた「京都・地域企業宣言」が発表された。</p> <p>本市では、この宣言の理念に賛同し、市民や事業者とともに、豊かで活力に満ちた共生社会を目指すため、地域企業の持続的発展に向けた支援に取り組む。</p> <p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業・イノベーション拠点創生事業 若者や起業家、クリエイティブな人・企業が集まり、地域企業と交流・連携する中で、イノベーションが生まれ続けるまちを目指すため、都心部小学校跡地等を活用し、民間事業者のアイデアを生かした創業・イノベーションの拠点づくりを推進 ベンチャー型事業承継支援事業 事業承継をきっかけに、若手後継者が、家業が持つ経営資源を最大限に活用した新たなビジネスの創出、新市場開拓等に挑戦し、経営革新による企業の再成長に取り組むことを支援するセミナー等を実施 京もの担い手育成事業 若手職人がコーディネーターの支援の下でインターンシップの受入れを行うことで、雇用をはじめとする経営能力の向上を推進 地域企業未来力創出コーディネート事業 地域企業の持つ様々なアイデアの実現に向け、幅広い知見を持つコーディネーターによる助言、相談会の開催、企業間マッチング等を行い、新事業等の創出を支援 <ul style="list-style-type: none"> アイデア実現相談会(月1~2回) 地域企業間のマッチングやコーディネーターによる個別サポート など 			

5 地域企業顕彰制度の創設

「京都・地域企業宣言」の理念に基づき、企業間連携、地域コミュニティ活性化、担い手育成、新価値創造、自然環境保全等について、モデルとなる事業や活動を行う地域企業を表彰

6 地域企業レジリエンス構築支援事業

あらゆる危機に対して、平常時の予防力、危機発生時の対応力、危機からの再生力等を高めるため、災害時の事業継続計画（BCP）策定や企業防災に関するセミナー等を実施

7 地域企業・担い手交流促進事業

（公財）産業雇用安定センター等との連携や、本市が持つネットワークの活用により、企業開拓やマッチング支援を実施し、中小企業と大企業との担い手交流を促進することで、担い手不足の解消や担い手の育成、企業間の連携強化等を推進

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	企業立地促進助成の充実		
予算額	516,000千円 (債務負担行為設定)	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	新産業振興室(222-3324)		

【事業実施に至る経過・背景など】

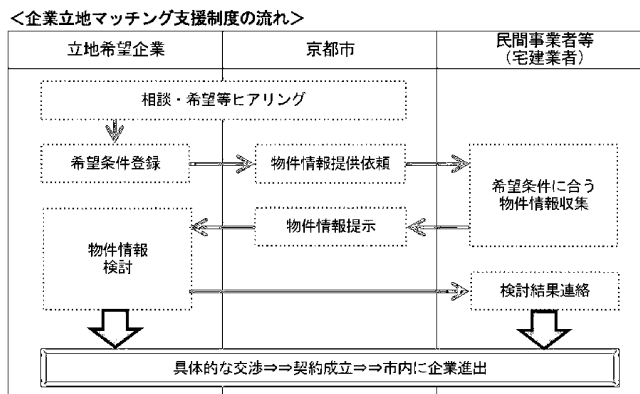
本市では、「市外からの企業誘致」、「市内企業の流出防止」を図るため、企業の本社、工場、研究所等の新增設を促進する制度を設け、制度創設の14年度以降、これまで157件の指定を行っている。

今後、市内に立地を希望する企業ニーズにさらに応えるとともに、市内への新規進出企業の立地を加速させ、さらなる担税力の強化を図る。

【事業概要】

1 企業立地マッチング支援制度の創設【充実】

市内に立地を希望する企業と不動産情報を有する民間事業者等との橋渡しを本市が行う仕組みを構築し、迅速に多様な不動産情報を企業に提供



2 企業立地促進制度補助金の制度改正【充実】

産業用地の創出の取組と合わせ、市外の企業が市内へ立地することに対してインセンティブが働くよう、本市税収増の視点も踏まえ、補助金の制度を見直す。

＜改正内容＞市外からの企業への補助金上限額を増額 など

＜参考：現行制度＞

- ・対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業
※生産等設備取得額等の要件有り
- ・対象事業：本社、工場、開発拠点、研究所の新增設（賃借立地含む）
- ・補助金額：固定資産税・都市計画税相当額（企業規模等により限度額の設定有り）、埋蔵文化財発掘調査費、特定工業専用地域は雨水流出抑制施設設置経費
- ・補助期間：中小企業は5年分、大企業は2年分（らくなん進都等の特定地域については1年間延長）

【参 考（他都市の状況・事業効果など）】

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	新産業振興室（222-3324）		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>SiC（シリコンカーバイド）をはじめとした次世代パワー半導体は、省エネ効果が高く、今後、鉄道や自動車など幅広い分野での電力制御等に欠かせない、「超スマート社会」の実現を可能とする技術として期待されている。</p> <p>市内においても、京都大学を中心に大学、産業支援機関、大企業が連携し、国の支援の下、超スマート社会の実現に繋がる革新的な半導体技術を基盤としたパワーエレクトロニクス（電力を制御する機器・システム技術）の研究開発を行うコンソーシアム機構「産学共創コンソーシアム（OPERA）」が平成30年度に設立され、産学公連携による取組への機運が高まっている。</p> <p>【事業概要】</p> <p>京都大学を中心とした産学連携によるコンソーシアム（OPERA）により開発された、超スマート社会の実現につながる革新的な半導体技術や部品を、市内事業者が活用できるよう支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業化コーディネーターによる伴走支援 OPERAと市内企業とのマッチングにより、新技術を活かした産学公連携によるプロジェクトの創出を支援 共同研究・製品開発支援補助金の創設 OPERAから提供されたパワーエレクトロニクス技術や部品を活用した新製品の開発に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2以内（補助上限：300万円） 			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	ライフイノベーション創出支援事業の充実		
予算額	80,200千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	新産業振興室(222-3324)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 ライフサイエンス分野は、さらなる成長が見込まれるとともに、健康長寿社会の実現にもつながる分野として期待されている。本市では、これまで大学・研究機関と、市内企業との研究開発支援等に取り組んでおり、ベンチャー企業の創出等につながっている。この度、さらなる市場拡大が期待される再生医療分野への参入・事業展開支援や、市内企業の海外展開支援の充実を図る。</p>			
<p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 京都・ボストン姉妹都市60周年を契機とした経済交流促進事業【充実】 ボストン地域に集積する、最先端の研究を行う大学・医療機関や、大手製薬会社をはじめとする企業と、市内企業とのマッチング等の推進 2 再生医療分野への参入・事業展開支援【充実】 成長が期待される再生医療分野において、民間事業者等が持つ専門性・ノウハウ等を活用し、中小・ベンチャー企業の再生医療分野への参入・事業展開を支援 3 次世代医療ICT新事業創出推進事業【継続】 医療データ等の幅広い活用が可能となったことを契機として、これらのデータを用いた新事業創出に向け、専門コーディネータによる伴走支援等を実施 4 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業【継続】 ビジネスモデルの構築支援など、起業に向けた能力開発の支援を行うとともに、ベンチャー立上げ初期の負担軽減のための賃料補助等を実施 5 京都発革新的医療技術研究開発助成事業・医工薬産学公連携支援事業【継続】 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学や企業が有する革新的な医療技術の研究開発に対する支援（定額補助） (2) 京都市ライフイノベーション創出支援センターが、大学研究シーズを活用した新事業の創出に向けて、企業と大学とのマッチング等を推進 			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都経済センターを核とした産業振興事業		
予算額	53,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業企画室(222-3325) 商工部 伝統産業課(222-3337)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>「京都経済百年の計」として、京都市，京都府，経済界が一体となって取組を進めてきた京都経済センターのオープンを機に，様々な知恵の融合による新たな価値の創造を図るとともに，次代の京都産業を担う産業の担い手の育成や，オール京都の中小企業・地域企業支援など，本市の産業振興施策を戦略的に推進し，知恵と文化，技術を基軸に持続可能な京都の産業発展と経済活性化を図る。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 京都経済センターオープンイノベーションの推進</p> <p>同センター内のオープンイノベーションカフェを拠点に，若手起業家や創業を目指す学生，経営者，産業支援機関等との交流と協働を促進し，コワーキング等との連携を図りながら，新たなビジネスの創出を支援する取組を実施</p> <p>2 繊維産業振興事業</p> <p>同センター内に，京都の繊維産業の振興を担う「きものステーション・京都」が開設されることを契機に，伝統産業ふれあい館と連携し，きもの相談や伝統文化体験，企画展示などの取組を実施</p> <p>3 「文化×知恵産業展（仮称）」の開催</p> <p>伝統産業や先端産業等が文化と融合して形成された京都産業の更なる振興に向け，オール京都体制の下，京都の伝統産業の実演や商談会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：平成31年9月3日～9月5日（予定） 開催場所：みやこめっせ（予定） 			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策										
予算額	5,760,000千円	新規・継続の別	新規								
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠								
担当課	商工部 中小企業振興課(222-3329) 商業振興課(222-3340) 伝統産業課(222-3337)										
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 平成31年10月から、消費税率が現在の8%から10%に引き上げられることが予定されている。消費税率の引上げに際し、万全の対策を期すとともに、京都経済の動向を見極めながら柔軟かつ機動的に対応していく。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 京都市プレミアム付商品券（仮称）を活用した消費喚起・生活支援対策 国の経済対策に応じ、低所得者世帯・子育て世帯向けのプレミアム商品券を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用対象者 住民税非課税者（平成31年1月1日時点） （住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。） 3歳未満の子が属する世帯の世帯主（平成31年6月1日時点） ・割引率 20%（プレミアム補助額：5,000円） （例）25,000円分の商品券を20,000円で販売 <p>2 融資制度預託金〔消費税率引上げ対応分〕 中小企業への支援に向けた融資制度の創設</p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象者</td> <td>以下のいずれかを満たす中小企業 ①平成31年10月以降の最近3箇月間の売上高が前年同期と比較して10%以上減少 ②平成31年10月以降の最近3箇月間の原材料費等が前年同期と比較して10%以上高騰し、かつ、経営状況が悪化</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>有担保2億円，無担保8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内</td> </tr> </table> <p>3 消費喚起に向けた販売促進支援 本市独自の取組として、商店街や伝統産業の組合等が実施する販売促進など、市内の消費喚起につながる取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2以内 				融資対象者	以下のいずれかを満たす中小企業 ①平成31年10月以降の最近3箇月間の売上高が前年同期と比較して10%以上減少 ②平成31年10月以降の最近3箇月間の原材料費等が前年同期と比較して10%以上高騰し、かつ、経営状況が悪化	融資限度額	有担保2億円，無担保8千万円	融資利率	1.2%	融資期間	10年以内
融資対象者	以下のいずれかを満たす中小企業 ①平成31年10月以降の最近3箇月間の売上高が前年同期と比較して10%以上減少 ②平成31年10月以降の最近3箇月間の原材料費等が前年同期と比較して10%以上高騰し、かつ、経営状況が悪化										
融資限度額	有担保2億円，無担保8千万円										
融資利率	1.2%										
融資期間	10年以内										
[参考（他都市の状況・事業効果など）]											

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	宿泊施設を核とした地域連携促進事業		
予算額	3,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市では、平成28年から、安全安心の確保とともに、地域との調和を前提とした「宿泊施設拡充・誘致方針」を策定し、質の高い宿泊施設の拡充・誘致及び違法民泊の根絶に取り組んできている。</p> <p>近年の訪日外国人客の急増等により宿泊施設が増加する中、宿泊観光の効果を市民生活の豊かさに一層つなげるためには、地域の持続的発展に取り組む、質の高い宿泊施設を増やし、宿泊施設・宿泊客と市民との間の「心のふれあい」を醸成し、「最高のおもてなし」を実現していくことが必要である。</p> <p>【事業概要】</p> <p>地域団体等と宿泊施設の協働による、地域の事業者等と連携した宿泊サービス提供や地域との交流促進などの地域での取組を支援するとともに、取組成果を広く情報発信することで、地域の担い手としての宿泊施設が果たす役割が見える化し、宿泊施設と地域との調和を図る。</p> <p>➤ 地域の事業者等と連携した宿泊サービス提供や地域との交流促進など、地域団体等と宿泊施設が連携した取組に対する補助 ・補助率：1/2以内（上限50万円）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><参考：支援の対象となる取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊客への地域の飲食店等と連携した宿泊サービスの提供 ・ 宿泊客への地域の食材を活用した地産地消サービスの提供 ・ 宿泊客への地域の観光資源を活用した観光ツアー等のサービスを提供 ・ 地蔵盆などの地域の催しにおける宿泊客と地域との交流促進等に必要パンフレットやホームページでの広報など </div> <p>➤ モデル事例（取組成果）の発信</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	海外への情報発信強化		
予算額	41,900千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光MICE推進室(746-2255) 新産業振興室(222-3324)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>近年、海外から京都を訪れる観光客が増加する中、各国の旅行動向に応じた、京都のきめ細かな情報発信の必要性が増していることに加え、消費意欲が旺盛で、周囲への発信力が高い欧米を中心とした富裕層誘致にこれまで以上に取り組む必要がある。</p> <p>また、あわせて宿泊観光を推進するため、海外に向けて歴史と文化が感じられる京都ならではの旅館の魅力を強力に発信していく必要がある。</p> <p>【事業概要】</p> <p><u>1 海外情報発信・収集拠点の拡充【充実】</u></p> <p>京都への旅行者数が著しく増加しているスペインやイタリア、富裕層が多いアメリカ西海岸の3箇所に、海外情報発信・収集拠点を設置（11箇所→14箇所）</p> <p><u>2 海外富裕層誘致の推進【充実】</u></p> <p>(1) 「日本ラグジュアリートラベルアライアンス」(※)の取組</p> <p>※戦略的に海外富裕層誘致を目指す自治体（京都市・京都府・和歌山県・奈良市・札幌市・石川県）連携組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ILTM カンヌ（12月・フランス）等の富裕層向け商談会への出展 ・ 旅行会社やメディア等への情報発信 など <p>(2) 本市独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界最大級の旅行博「World Travel Market」（11月・イギリス）への出展 ・ 富裕層向けメディアの招請 など <p><u>3 RYOKANブランドの更なる発信【新規】</u></p> <p>海外において、旅館に特化した商談会を開催し、旅館の魅力を発信することにより誘客につなげる。</p> <p><u>4 京都コンテンツによる魅力発信事業【新規】</u></p> <p>欧州最大の日本関連イベント「Japan Expo」（7月・フランス）へ出展し、歴史、伝統、文化、マンガ・アニメ、映画など、京都が有するコンテンツの魅力を世界に発信</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト		
予算額	36,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業企画室(222-3325)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 雇用情勢が好調な一方で市内中小企業の担い手不足は顕著となっている。特に、観光関連産業においては、インバウンド等による観光客の急増に伴い、非正規雇用によりサービスを維持しているなど、非正規雇用率や若年層の離職率も高く、改善に向けた重点的な対策が求められる。</p> <p>【事業概要】 京都観光を支える担い手の創造・育成を強化するため、「市外からの担い手確保」「市内の担い手確保・流出防止」「受入事業者の環境改善」を柱とした以下の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 市外からの担い手確保…京都への移住・定住促進 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏等で開催される日本最大級の就職フェアへの出展 市内の観光関連事業者と、首都圏の大学や専門学校とのマッチング機会の創出 観光関連産業への就職に興味を持つ層に対して、民間就職サイトのビックデータを活用し、直接メルマガ等を送信 市内の担い手確保・流出防止…従業員の定着率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 若者従業員の定着率向上に向けたセミナーの実施 外国人の担い手も含めた、京都のおもてなし・文化・接客マナー向上のための出前型スキルアップセミナーの実施 受入事業者の環境改善…雇用環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> IT活用等の生産性向上のための助言・指導を行う専門家の派遣 			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業		
予算額	67,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光 MICE 推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>「ゴールデン・スポーツイヤーズ」と言われる3年間（平成31年～平成33年）は、世界的なスポーツイベントの日本開催が続くなど、これまで以上に多くの訪日旅行者が見込まれている。</p> <p>そうした中、平成31年度はラグビーワールドカップ（9月20日～11月2日）の観戦等を機に、訪日する外国人に京都へも周遊いただき、安心して快適に京都観光を楽しんでいただくとともに、外国人観光客にやさしい受入環境整備の更なる充実を行うことにより、市域での消費拡大につなげることが求められる。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 <u>外国人観光客受入環境整備補助金（拡充分）</u> 市内の事業者等が実施する受入環境整備（キャッシュレス決済，多言語対応，Wi-Fi整備等）に対する補助金の拡充〔平成30年度から実施〕 ・ 補助率：1/2以内（上限20万円）</p> <p>2 <u>駒札設置（わかりやすい多言語説明の拡充）</u> 市内産木材を活用した名所説明立札のわかりやすい多言語化の推進</p> <p>3 <u>世界的なスポーツイベント期間に合わせた臨時観光案内所の開設</u> 訪日外国人が安心して快適に京都観光を楽しむため，スポーツイベント開催期間に合わせ，臨時観光案内所を開設</p> <p>4 <u>おもてなしキャンペーン</u> <u>（ラグビー観戦等を機に訪日する外国人の京都への訪問促進，消費拡大）</u> 訪日外国人の旺盛な消費意欲を着実に市内に取り込むため，スポーツイベント期間にあわせ，市内の商店街，飲食店，小売店等と連携して，訪日外国人を対象としたキャンペーンを実施するほか，期間限定の体験型メニュー等を提供</p> <p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市DMOの推進(マーケティング力強化)		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>近年、市内の外国人観光客の急増等による民泊、混雑、マナーの問題や、日本人観光客の減少などの観光課題が顕在化し、京都観光を取り巻く状況が変化してきている。今後も、世界的なスポーツイベントや国際博覧会の日本開催、文化庁の京都への全面移転などにより、こうした状況が大きく変化することが見込まれる。</p> <p>このような状況の中、京都市DMO(※)（(公社)京都市観光協会）には、各種データ等の収集・分析に基づく、的確なマーケティングが求められており、とりわけ京都に来ていない人を含む観光客ニーズをしっかりと把握し、誘客につなげる必要がある。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※DMO (Destination Management/Marketing Organization) 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす組織</p> </div> <p>【事業概要】</p> <p>◆訪問意向・ブランディング調査の実施</p> <p>京都への来訪経験がない人のニーズ、かつてのリピーターの訪問阻害要因及び京都の魅力に対する地域ごとの認識などを調査・分析し、その結果をもとに、より効率的、効果的に京都への誘客につなげていくため施策を展開していく。</p> <p><手法> 国内、国外へのWEB手法によるアンケート調査・分析</p>			
【参考(他都市の状況・事業効果など)】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業		
予算額	17,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光MICE推進室(746-2255) 新産業振興室(222-3324)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 映画、アニメ、テレビ番組等で取り上げられるロケ地を観光に活用したロケツーリズムは、観光客にあまり知られていないエリアへの誘客効果大きい。このため、今後、作り手側に、多様なロケ地情報の発信を強化することが必要である。また、京都ゆかりの作品の創出や、自然風景、古民家での撮影など、多様化するニーズへの対応が求められる。</p> <p>【事業概要】 多様なエリアのロケ地の掘り起こしや、京都にゆかりのある作品制作を支援するとともに、より正確で詳細なロケ地情報や支援メニューの発信を強化することで、市内全域への更なる誘客を推進する。</p> <p><u>1 多様なエリアのロケ地の掘り起こしとロケ地情報等の発信強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なエリアでの撮影可能なロケスポットの掘り起こしを行うとともに、ロケ地としての活用を促すため、周辺の観光地、飲食店、宿泊施設など、撮影時に必要となる情報を収集 新たに掘り起こしたロケ地情報の周知や、作り手側への正確でより詳細な情報提供等を、冊子やメディア支援センターのホームページにより発信 <p><u>2 京都ゆかりのコンテンツ制作支援・PR支援の強化</u> マンガ・アニメ・ゲーム・映画をはじめとした京都ゆかりのコンテンツに対して、支援要請に応じた制作支援やPR支援を行うための体制を強化</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光・文化コンテンツの発信力強化事業		
予算額	127,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都観光のオフィシャルサイトは、国内向けに「京都観光Navi」、海外向けに「Kyoto City Official Travel Guide」を運用しており、京都観光の情報発信源としての重要な役割を担っている。</p> <p>今後、世界的なスポーツイベント等の開催を控える中、外国人観光客の京都での快適な観光を支援し、宿泊日数や観光消費額を増加させるとともに、観光地の分散化、マナー啓発、災害時の情報発信等の課題解決に資する機能の充実が必要となっている。</p> <p>【事業概要】</p> <p>国内外からの観光客に、より奥深い京都の魅力を発信し、京都観光の満足度を高めていただくため、多言語情報の充実のほか、京都観光オフィシャルサイトの機能強化を行う。</p> <p><u>1 京都観光オフィシャルサイト機能の充実内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エリア別、朝・夜観光、文化体験の紹介等、魅力的なコンテンツの充実 ・ 観光地の混雑緩和に資する自動経路作成機能等の追加 ・ AIを活用した観光案内自動応答プログラムの導入による利便性の向上 ・ サイト利用者の属性や関心に応じたよりきめ細かな情報発信 ・ マナー情報の発信 <p><u>2 ウェブ統括官の配置</u></p> <p>本市が発信すべき情報（災害等）の即時発信や閲覧数の向上、ウェブデザインの構築など、オフィシャルサイト全体のクオリティを統括・管理するため、ITやデザイン等のサイト構築、情報発信、分析等について高い見識を持つ、ウェブ統括官を京都市観光協会に配置する。</p> <p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「とっておきの京都」プロジェクト		
予算額	52,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光 MICE 推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>近年，外国人観光客の急増に伴う，一部の観光地等での混雑等により，市民生活や観光客の満足度向上に影響が生じているほか，日本人観光客の減少等により，ピーク時と比べて訪問客数が大きく減少しているエリアもある。</p> <p>多様な地域への誘客を通じて，地域の活性化や観光客の満足度の向上を図るため，観光客を市内全域で受け入れる「場所の分散」の取組を進め，市民生活との調和がとれた質の高い観光振興を図ることが急務となっている。</p> <p>【事業概要】</p> <p>地域の特性に応じた多様なエリアへの誘客を図るため，地域や観光関連事業者等と連携した取組を実施</p> <p><u>1 観光地経営事業者（DMC）の育成支援</u></p> <p>地域に根差し，継続的に地域の魅力や地域資源の新たな価値を提供し続ける観光地経営事業者（DMC：Destination Management Company の略）に対して，京都市DMOと連携し，マーケティング，観光コンテンツの開発，地元との関係構築など，地域への誘客に繋がる取組を支援</p> <p><u>2 誘客キャンペーンの実施やプロモーションの強化等</u></p> <p>地域，交通事業者，メディア等の民間事業者等との連携の下，各エリアの特性に応じた誘客キャンペーンの実施や動画，ポスター等によるプロモーションの強化，地域の魅力を掘り起こした観光商品の造成等を実施</p> <p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進		
予 算 額	156,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室 (746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 宿泊観光客の増加が期待される「夜観光」については、「京都・花灯路」, 「京の七夕」をオール京都体制で取り組んできたほか, 寺院等の夜の特別公開や民間事業者が実施するライトアップ事業も近年増加している。 夜観光の更なる魅力アップを図り, 一年を通して多様なエリアにおける賑わいを創出することで, 宿泊観光客の一層の増加, 更なる経済の活性化を目指す。</p> <p>【事業概要】 年間を通じて様々なエリアで行われる民間事業者等によるライトアップ事業等の夜の魅力を発信する事業に対して行灯等の貸し出し支援を行い, 多様なエリアでの夜の賑わいを創出するとともに, 民間事業者と連携して「京都・花灯路」の魅力向上を図るなど, 宿泊観光の更なる推進を図る。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・京の夜魅力発信事業創出支援 ・「京都花灯路」, 「京の七夕」 			
<p>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	祇園祭創始1150年記念事業		
予 算 額	9,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光MICE推進室 (746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都三大祭のひとつである祇園祭は、平成31年に、祇園祭の起源である祇園御霊会（ごりょうえ）の開始から1150年、ユネスコ無形文化遺産登録から10年、国の重要無形民俗文化財指定から40年の節目の年を迎える。</p> <p>また、京都だけでなく、全国の鎮魂・復興・平安の祭りとして続いてきた祇園祭の祈りの心は、持続可能な社会を目指すSDGsの理念に通じる。</p> <p>このため、1150年の節目の年に、祇園祭の起源と理念を再認識するとともに、その価値・魅力を広く発信する必要がある。</p> <p>【事業概要】</p> <p>祇園祭創始1150年を契機に、祇園祭の魅力をSDGsの理念と共に、国内外に広く情報発信を行うことにより、祇園祭ひいては京都への誘客を図る。</p> <p>また、併せて、今後、巡行に復帰予定の鷹山（唐櫃（からびつ）巡行（平成31年））の情報発信を行う。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p> <p>祇園祭創始1150年記念事業（文化市民局）：11,000千円</p> <p>祇園祭山鉾連合会等と連携した記念講演や市民公募写真展等の記念事業を実施</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	MICE国際競争力強化推進事業		
予算額	51,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	観光MICE推進室（746-2255）		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市では、「京都市MICE戦略2020」に基づき、国際会議の開催件数について、平成32年までに35位（ICCA基準（※））を目指している。</p> <p>MICE参加者の消費額は、一般の観光客の約4.5倍（外国人客）と経済効果も高く、観光業界関係者からも、積極的なMICEの誘致を望む声があがっている。</p> <p>今後、世界的なスポーツイベントの日本開催により、日本に対する関心が高まるとともに、昨年10月には、国立京都国際会館のニューホールがオープンするなど、MICE誘致を広げる絶好の機会となるが、本市が世界の各都市との競合に打ち勝つためには、これまで以上に、国内外での誘致に注力することが求められる。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※参考：ICCA（国際会議協会）基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催国：3箇国以上での持ち回りの開催実績がある会議 ・参加者総数：50人以上 ・開催期間：定期的に開催している。 </div> <p>【事業概要】</p> <p>誘致・受入推進体制の強化及び誘致活動の充実など、MICE国際競争力強化に向けた取組を展開し、MICEの開催件数の増加、市域への経済効果の拡大を図る。</p> <p><u>1 MICE誘致・開催支援</u></p> <p>(1) 誘致・受入推進体制の強化 国際会議やMIの誘致・開催支援を行う体制を強化（4名分）</p> <p>(2) 誘致活動の充実 欧州、アジアでのネットワーク強化、海外のMICE商談会への参加など</p> <p><u>2 MICE実態調査の実施</u></p> <p>市内で開催されるMICEの実態を把握することで、MICE開催による経済効果等を見える化し、発信するとともに、消費額向上等の施策展開に繋げる。</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「観光と文化をテーマとした国際会議 第4回京都会議(仮称)」の開催		
予 算 額	45,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室 (746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>「観光と文化をテーマとした国際会議」は、国際連合世界観光機関(UNWTO)及び国際連合教育科学文化機関(UNESCO)により、観光と文化の連携方策等をテーマとして開催される国際会議である。</p> <p>その第4回会議が、本市・京都府等の誘致により、平成31年度に京都で開催されるに当たり、昨年9月に、本市・京都府、観光庁・文化庁等による実行委員会を立ち上げ、京都開催にふさわしい会議テーマ等について、国連側と調整を行っている。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><開催概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規 模 約1,000人, 約100箇国参加 各国の観光・文化大臣, 政府関係者, 民間事業者, 国際機関関係者など ・主 催 UNWTO, UNESCO ・共 催 京都市, 京都府, 観光庁, 文化庁, 京都商工会議所 等 </div> <p>【事業概要】</p> <p>本会議を開催し、国内外における京都ブランドイメージの向上及び持続可能な開発目標(SDGs)の実現に繋げる。</p> <p><会議内容> 大臣会合, 基調講演, 分科会, 宣言の採択</p> <p style="padding-left: 40px;">※ 上記以外に, エクスカーションの実施など, 京都の文化・観光の魅力を世界に発信する取組を予定</p>			
【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	北部山間地域の資源を活かした農林業活性化創出支援		
予 算 額	12,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	農林振興室 農業振興整備課 (222-3352)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 右京区嵯峨水尾地域は、柚子栽培の発祥の地ともいわれ、香りの高い柚子の産地として有名である。また、水尾産の柚子は、酒や菓子など加工品の材料としても人気の高い、本市の誇る地域資源であり、これまでから本市としても、柚子果汁を利用する酒造業者や菓子製造業者とのマッチングを支援している。</p> <p>【事業概要】 地域が行う、水尾産の柚子の付加価値を高める6次産業化の取組に対して支援することにより、農林業の活性化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産加工施設整備に対する支援 需要が高い柚子の果汁・果皮について、生産効率を高める新たな加工施設の整備や柚子絞り機などの設備機械の導入に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：80%以内 2 新商品開発・販路開拓支援 年間を通じて生産販売が可能となる柚子加工品（新商品）の開発や新たな販路開拓など、ブランド化の推進に資する取組に対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：50%以内 			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	災害に強い農業用施設整備		
予算額	20,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担当課	農林振興室 農業振興整備課 (222-3352)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 ため池や農業用水路等は、営農上必要な農業用施設であるが、地震や豪雨により決壊等が生じた場合は、周辺に甚大な被害が生じ、市民の安心・安全な暮らしに影響を及ぼすおそれがある。 そこで、近年の度重なる水害を踏まえ、農業用施設の中でも、とりわけ周辺への影響が大きい農業用ため池、農業用樋門の防災・減災に向けた対策が求められる。</p> <p>【事業概要】 近年の度重なる水害を踏まえ、農業用樋門へのI・O・T導入に対する支援や農業用ため池の機能調査等により、農業用施設の防災・減災対策を推進する。</p> <p><u>1 農業用樋門へのI・O・T導入支援</u> 急な豪雨等により樋門の開閉操作が必要な場合の安全性・迅速性を確保するとともに、管理者の負担軽減を図るため、管理者がI・O・T技術による遠隔操作可能な樋門を整備する場合に対して支援を行う。 ・ 補助率：定額（本市35% 国・府65%）</p> <p><u>2 農業用ため池点検調査等の実施</u> 市内に存在する農業用ため池（123箇所）について、安全水位、緊急放流能力等に関する点検調査の実施により、改修等が必要な箇所の状況把握を行うとともに、今後の対策へつなげていく。</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市版森林管理システム構築事業		
予算額	96,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室 林業振興課(222-3346)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>木材価格の低迷や林業の担い手不足などにより、適切に管理されない森林が増加し、災害や地球温暖化の防止など森林の持つ多面的な機能の喪失が課題となっている。</p> <p>これらの背景を踏まえ、国では、4月からの森林経営管理法の施行により、森林所有者の森林管理の責務が明確化されるとともに、自ら経営や管理ができない森林は、市町村に管理を委託することが可能となる。</p> <p>本市では、市域の約74%を森林が占めており、今後、森林経営管理法に基づく林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を、更に推進していく必要がある。</p> <p>【事業概要】</p> <p>森林経営管理法の円滑な運用に向け、国で創設される森林環境譲与税（仮称）を活用し、本市の新たな森林の経営管理手法を検討・構築していくために必要な取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 森林経営管理法の円滑な運用に向けた調査 <ul style="list-style-type: none"> 先進技術（ドローン）の活用等による森林の現況調査・分析 林業の成長産業化に向けた木材の販路先拡大に関する調査 など 自伐林家の拡大に向けた支援 <p>森林所有者が放置森林などを適切に管理するに当たり、必要となる経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援内容（例） 防鹿柵の設置，苗木等植栽に要する経費 補助率 75%以内 森林経営管理基金への積立 <p>国の森林環境譲与税（仮称）の財源を、今後、林業の成長産業化と森林の適切な管理に要する経費に活用するための積立</p> 			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	災害復旧に向けた倒木対策の推進		
予算額	128,100千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室 林業振興課(222-3346)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>平成30年9月の台風21号により、多数の森林の倒木被害が生じている。倒木被害地には、公道沿い等(※)の市民生活に直接影響が生じる箇所も含まれており、早期の対策や災害に強い森林への再生が求められている。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">※公道沿い等：公道沿いの他に、民家裏、河川沿い、公共交通機関の路線沿い等を含む。</p> <p>【事業概要】</p> <p>倒木対策を進めるため、被害木の伐採や搬出・撤去、森の再生に向けた植林など、倒木現場の状況に応じた本市独自の支援を実施することで、地元負担の軽減を図る。</p> <p>1 倒木処理に対する支援</p> <p>被害木の伐採や搬出・撤去、森の再生に向けた植栽経費の一部について、本市の補助率を嵩上げ</p> <p>〔例〕公道沿い等で国補助対象(復旧面積0.1ha以上)の場合 本市25%→35% 地元35%→25% 国・府40%</p> <p>2 倒木の積込・運搬に対する支援</p> <p>山に設置される木材集積場からチップ工場等への倒木の積込・運搬経費の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公道沿い等の場合 補助率：定額(75%程度) ・ 山奥の場合 補助率：定額(50%程度) <p>3 安全対策に対する支援</p> <p>公道沿い等における警備員配置や倒木落下防止柵の設置など、倒木処理作業時の通行者等への安全対策に要する経費の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：95%以内〔対象：公道沿い等〕 			
【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン(平成28年度版)の推進		
予算額	93,567千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	中央卸売市場第一市場 (312-6564)		

〔事業実施に至る経過・背景など〕

京都市中央市場は、日本初の中央卸売市場として昭和2年に開設された青果物と水産物を取り扱う京都府内唯一の中央卸売市場であり、市民をはじめとする消費者に生鮮食料品等を迅速かつ安定的に供給するために不可欠な流通拠点である。本市場では、平成28年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン(平成28年度版)」に基づく施策を着実に推進することで、将来にわたり安全・安心な生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、世界に誇る「京の食文化」の継承・発展を支えていく。

〔事業概要〕

1 安全・安心な生鮮食料品等の安定供給に向けた取組の推進

HACCPの義務化や食の安全に対する社会的要請に対応するため、衛生管理研修を実施するなど、場内事業者の衛生管理に対する意識向上を図る。

2 競争力のある市場を目指した取組の推進

農協、漁協などの出荷者団体との連携拡大や国内外の新規取引先の開拓を積極的に行い、生鮮食料品等の安定供給を確保するとともに、取扱数量の増加を図る。

<集荷力強化対策>

- ・ 青年農業者等への市場PRの強化や、出荷者表彰、意見交換会の実施による産地との連携強化及び新規出荷の誘導

<販路拡大対策>

- ・ アジア最大の生鮮果実・野菜の専門見本市「ASIA FRUIT LOGISTICA」への出展による海外における府内産農産物のブランド化
- ・ 展示会・商談会への出展支援や量販店や百貨店での「京都市中央市場」フェアの開催
- ・ 場内事業者や小売業者、飲食業者等による産地訪問や、生産者との交流による連携強化

3 文化と健康を守る食生活・食習慣の普及促進

若い世代を中心とした食文化の普及啓発や食育活動をより一層充実させていくとともに、市場の役割や重要性、健康長寿と青果物・水産物の機能性や旬の情報など食に関する情報を積極的に発信することにより、消費拡大を図る。

- ・ 地域団体や教育機関と連携した出前料理教室など、食文化の普及啓発，食育活動の実施
- ・ 幅広い年代層への市場のPR（市場の役割や重要性，市場流通旬食材の情報発信等）の実施

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場施設整備		
予算額	1,803,369千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	中央卸売市場第一市場(311-6274)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都市中央市場では、平成26年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本構想」、平成27年3月に策定した「京都市中央市場施設整備基本計画」に基づき、施設整備を進めている。平成30年度には、水産部門の仮設移転が完了し、新水産棟整備工事に着手した。</p> <p>[事業概要] 平成31年度は、引き続き新水産棟整備工事に取り組んでいく。</p> <p>＜新水産棟の概要＞</p> <p>(1) 施設概要 構造：鉄骨造，鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 階数：地上3階，塔屋2階建 建物高さ：約21m 建築面積：約29,400m² 延べ床面積：約42,300m²</p> <p>(2) 主な特徴</p> <p>① 衛生管理の向上（閉鎖型施設として衛生管理エリアを設定，最新の食品安全国際規格であるFSSC等への対応が可能） ② 物流の効率化（入荷用及び出荷用トラックバースの設置） ③ 商いの活性化（買出人動線の集約，水産仲卸店舗と総合食品店舗を隣接） ④ 市民との交流（エントランスホール，ガイダンスルーム，見学者用通路及びプロムナードの設置，市民交流イベントの開催） ⑤ 環境への配慮（太陽光発電，マイクロコージェネレーションシステム，LED照明及びBEMSの採用） ⑥ 建物の耐震性及び災害時の業務継続対策（耐震構造の強化，マイクロコージェネレーションシステム及び非常用発電機の導入，井水の利用）</p> <p>(3) 概算工事費：約147億円</p> <p>＜スケジュール＞</p> <p>平成33年度 新水産棟第Ⅰ期工事完了 平成34年度 新水産棟第Ⅱ期工事完了 平成37年度 新青果棟第Ⅰ期工事完了</p>			

平成40年度 新青果棟第Ⅱ期工事完了
<総事業費>
約600億円

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央食肉市場再整備事業		
予算額	208,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	中央卸売市場第二市場 業務課(681-5791)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都市とその周辺における食肉流通の要であり、また「安全・安心・良質」な食肉を安定して供給する拠点である中央食肉市場では、京都肉をはじめとする国内産牛肉の海外輸出推進などの機能をもった新施設の整備に取り組んできており、平成30年4月から新市場本棟の運営を開始している。</p> <p>今後、新施設の整備を契機に、本市場を経由した食肉が「安全・安心・良質」であることを市民等へPRするとともに、全国各地からの牛・豚の集荷をより一層進め、市場の活性化に取り組んでいく。さらに、「京都肉」をはじめとする全国のブランド牛の輸出に向け、平成30年3月策定の「京都市中央食肉市場和牛輸出戦略」に掲げる対象国の輸出認定の取得を進めていく。</p> <p>【事業概要】</p> <p>平成31年度末の全体工事の完了を目指し、引き続き外構工事等に取り組んでいく。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><新施設の4つの基本コンセプト></p> <ul style="list-style-type: none"> ①「安全で安心な食肉を提供する施設」…HACCPの導入など ②「京都ブランドを世界に発信する施設」…海外輸出推進 ③「環境に配慮した施設」…太陽光発電などの自然エネルギーの利用など ④「市民などに開かれた施設」…見学者通路やセミナールーム、調理・試食ができるキッチンルーム等の設置 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総事業費 約100億円 ・ スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月～ 市場本棟建設、外構工事 平成30年4月～ 市場本棟の運営開始 平成32年3月 完成予定 			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

